

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第101期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

**【会社名】** 遠州鉄道株式会社

**【英訳名】** Ensyu Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 齊藤 薫

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

**【電話番号】** (053)454-2211

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 丸山 晃司

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

**【電話番号】** (053)454-2211

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 丸山 晃司

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
また、取引高に消費税等は含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (千円)	149,822,456	143,898,164	145,951,837	155,162,637	165,704,509
経常利益 (千円)	3,409,794	3,058,138	3,546,542	3,580,978	3,975,520
当期純利益 (千円)	875,242	1,156,990	1,027,846	1,703,285	1,828,667
包括利益 (千円)			913,790	1,845,752	2,098,437
純資産額 (千円)	34,249,294	35,060,889	35,538,911	36,950,524	38,612,997
総資産額 (千円)	110,212,644	115,558,751	121,694,318	130,577,751	132,039,550
1株当たり純資産額 (円)	476.11	487.42	494.12	513.78	536.96
1株当たり当期純利益 (円)	12.16	16.08	14.29	23.68	25.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	30.3	29.2	28.3	29.2
自己資本利益率 (%)	2.5	3.3	2.9	4.7	4.8
株価収益率 (倍)	45.2	34.2	38.5	23.2	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,480,156	10,277,637	8,737,279	9,883,830	12,834,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,716,286	11,661,637	10,402,302	11,603,884	7,149,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,507,633	1,564,142	2,632,858	2,791,634	4,152,713
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,405,951	1,586,094	2,553,929	3,625,510	5,157,968
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,071 (2,526)	3,936 (2,649)	4,095 (2,877)	4,054 (3,277)	4,135 (3,446)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (千円)	31,957,129	30,076,907	29,618,351	34,079,665	38,799,745
経常利益 (千円)	2,813,696	1,869,871	2,488,985	2,126,202	2,062,460
当期純利益 (千円)	619,766	1,047,350	728,836	1,208,453	1,232,395
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	17,255,055	17,898,171	18,131,143	18,989,109	19,894,973
総資産額 (千円)	63,730,906	67,373,811	72,072,011	77,981,685	77,903,410
1株当たり純資産額 (円)	239.86	248.82	252.09	264.03	276.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 ( )	6 ( )	6 ( )	6 ( )	7 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	8.61	14.56	10.13	16.80	17.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	26.6	25.2	24.4	25.5
自己資本利益率 (%)	3.6	6.0	4.0	6.5	6.3
株価収益率 (倍)	63.8	37.8	54.3	32.7	32.1
配当性向 (%)	69.6	41.2	59.2	35.7	40.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,199 (321)	1,266 (253)	1,261 (284)	1,295 (344)	1,326 (417)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2. 平成25年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
昭和22年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
昭和27年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
昭和31年5月	館山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
昭和36年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
昭和38年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
昭和39年6月	観光部新設
昭和39年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
昭和39年11月	奥山線全線営業廃止
昭和42年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットヨタ浜松株式会社)設立
昭和42年12月	不動産部新設
昭和45年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
昭和47年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
昭和48年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
昭和48年10月	株式会社遠鉄ストア設立
昭和55年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(昭和60年12月1日開通)
昭和57年4月	生命保険募集業を開始
昭和59年4月	浜松市営バス路線の移管、昭和61年12月全線移管完了
昭和60年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
昭和62年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
昭和62年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
平成2年11月	本社ビル「フォルテ」完成
平成5年2月	遠鉄自動車整備センター完成
平成9年1月	館山寺営業所移転新築
平成9年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
平成10年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
平成10年10月	保険部首都圏営業所を新設
平成11年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
平成13年2月	株式会社遠鉄山の家設立
平成13年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
平成14年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
平成14年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
平成14年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
平成15年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
平成16年9月	株式会社遠鉄百貨店が田町ビル事業を会社分割し、当社が吸収
平成16年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
平成16年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
平成17年3月	株式会社遠鉄山を清算終了
平成17年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
平成20年9月	「えんてつカード」サービス開始
平成20年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
平成21年10月	食品検査事業を開始
平成21年12月	介護事業を開始
平成22年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
平成23年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
平成23年3月	株式会社遠鉄トラベルが不動産部門を会社分割し、当社が吸収
平成23年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
平成23年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
平成23年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
平成23年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
平成23年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
平成23年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
平成23年11月	遠鉄百貨店新館オープン
平成24年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
平成24年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併
平成24年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内(上・下線)に遠鉄マルシェ店を出店

年月	事項
平成24年10月	遠鉄タクシー株式会社及び遠鉄建設株式会社が不動産部門を会社分割し、遠州鉄道株式会社が 吸収

### 3 【事業の内容】

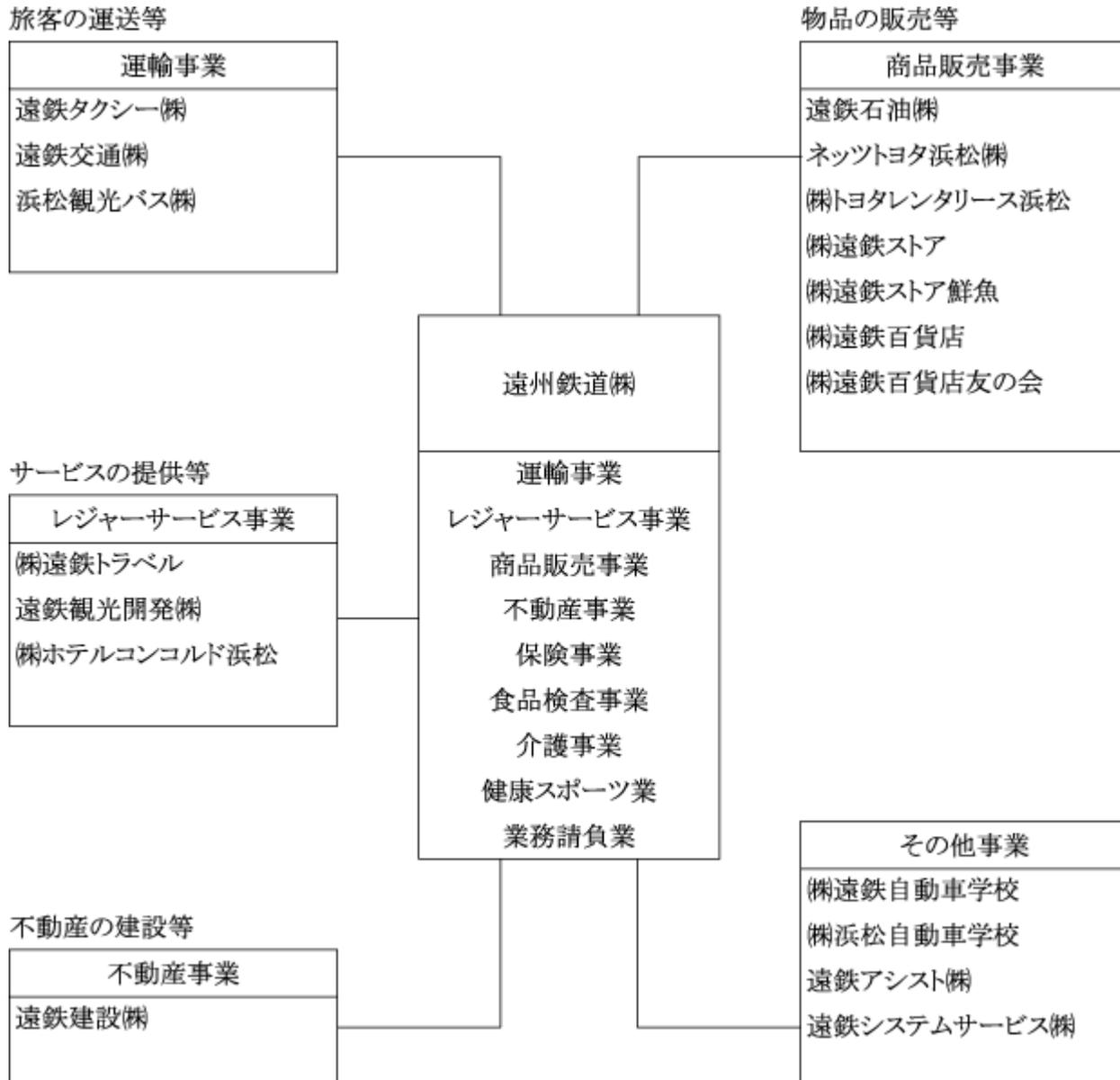
当社グループは、当社及び子会社18社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。また、運輸事業、レジャーサービス事業、商品販売事業、不動産事業及び保険事業を主な内容とし、更に各事業に関連する情報処理、人材派遣及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業	当社
	一般乗合旅客自動車運送事業	当社、浜松観光バス(株)
	一般貸切旅客自動車運送事業	当社、浜松観光バス(株)
	自動車整備・関連サービス業	当社
	一般乗用旅客自動車運送事業	遠鉄タクシー(株)、遠鉄交通(株)
レジャーサービス事業	旅行業	当社、(株)遠鉄トラベル
	ホテル・旅館業、遊園地事業	当社、遠鉄観光開発(株)、 (株)ホテルコンコルド浜松
		(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
商品販売事業	百貨店業	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業	(株)遠鉄ストア、(株)遠鉄ストア鮮魚
	自動車販売業	ネットトヨタ浜松(株) (株)トヨタレンタリース浜松
		遠鉄石油(株)
		当社
不動産事業	不動産業	当社
	建設工事業	遠鉄建設(株)
保険事業	保険代理業	当社
その他	食品検査事業	当社
	介護事業	当社
	自動車運転教習業	(株)遠鉄自動車学校 (株)浜松自動車学校
	健康スポーツ業	当社
	人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	当社、遠鉄アシスト(株)
	情報提供・情報処理サービス業	遠鉄システムサービス(株)

平成25年4月1日 (株)遠鉄ストア鮮魚は(株)遠鉄ストアと合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社) ㈱遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	480,000	百貨店業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。
㈱遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引業	0	100	100	3	0	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息を受けております。
㈱遠鉄ストア	静岡県浜松市 中区佐鳴台 4-16-10	300,000	食品スーパー業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入及び支払債務に対し、当社が債務保証をしております。
㈱遠鉄ストア鮮魚	静岡県浜松市 中区佐鳴台 4-16-10	10,000	食品スーパー業	0	100	100	2	0	営業施設等を遠鉄ストアより賃借しております。
ネットヨタ浜松 ㈱	静岡県浜松市 中区森田町16	200,000	自動車販売業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄観光開発㈱	静岡県浜松市西 区館山寺町1891	90,000	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	0	100	4	0	ホテル・遊園地等の運営を当社より受託しております。また、支払債務に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄石油㈱	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	0	100	3	0	自動車燃料を当社に販売しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄タクシー㈱	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	4	0	営業車の整備を当社でしております。
遠鉄交通㈱	静岡県浜松市中 区上浅田1-9-20	50,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	4	0	営業車の整備を当社でしております。
㈱ホテルコンコ ルド浜松	静岡県浜松市中 区元城町109-18	50,000	ホテル業、レスト ランの経営	100	0	100	3	0	営業施設等を当社より賃借しております。
㈱トヨタレンタ リース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50.0	50.0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄システムサ ービス㈱	静岡県浜松市中 区旭町12-1	80,000	機器販売業、情報 提供・処理サー ビス業	100	0	100	3	0	当社の業務の処理サービス等をしております。
遠鉄建設㈱	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	0	100	4	0	当社の営業施設等の建築工事等をしております。
浜松観光バス㈱	静岡県浜松市東 区大蒲町83-6	75,000	一般乗合旅客自動 車運送事業、一般 貸切旅客自動車運 送事業	100	0	100	4	0	当社の募集型企画旅行の輸送等をしております。
㈱遠鉄自動車学校	静岡県浜松市東 区小池町1552	200,000	自動車運転教習業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。
㈱浜松自動車学校	静岡県浜松市東 区丸塚町1	10,000	自動車運転教習業	100	0	100	4	0	
遠鉄アシスト㈱	静岡県浜松市中 区旭町12-1	40,000	人材派遣業、業務 請負業、ビル管理 業	100	0	100	3	0	当社が所有する建物の管理業務等をしております。
㈱遠鉄トラベル	静岡県浜松市中 区旭町12-1	50,000	旅行業	100	0	100	4	0	当社の貸切バス輸送、募集型企画旅行の販売をしております。また、支払債務に対し、当社が債務保証をしております。

- (注) 1. ㈱遠鉄百貨店、遠鉄観光開発㈱は特定子会社に該当しています。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. ㈱遠鉄百貨店、㈱遠鉄ストア、ネットヨタ浜松㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えています。

(単位：千円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失 ( )	純資産額	総資産額
(株)遠鉄百貨店	36,083,653	23,734	11,959	5,715,625	19,018,449
(株)遠鉄ストア	46,013,386	823,827	511,351	5,930,964	17,444,918
ネットヨタ浜松(株)	20,053,567	545,016	340,319	4,254,306	13,462,158

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,520 ( 498 )
レジャーサービス事業	446 ( 416 )
商品販売事業	1,317 ( 1,755 )
不動産事業	213 ( 57 )
保険事業	146 ( 18 )
その他	493 ( 702 )
合計	4,135 ( 3,446 )

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,326 ( 417 )	40.68	12.83	5,203,244

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	826 ( 184 )
レジャーサービス事業	47 ( 14 )
商品販売事業	16 ( 45 )
不動産事業	177 ( 41 )
保険事業	146 ( 18 )
その他	114 ( 115 )
合計	1,326 ( 417 )

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は、遠州鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、平成25年3月31日現在1,150人(出向者30人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景とした回復の動きが足踏みする中、新政権による経済政策により一部業界で持ち直しの動きが見られたものの、本格的な景気回復には今しばらくの注視が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「バリューアップ2014」の初年度として「グループ総合力」を活かした取り組みを推進し、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,657億4百万円（前連結会計年度比6.8%増加）、経常利益39億7千5百万円（前連結会計年度比11.0%増加）、当期純利益は18億2千8百万円（前連結会計年度比7.4%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間取引を含んでおります。

#### 運輸事業

運輸事業の売上高は159億3千9百万円（前連結会計年度比0.3%減少）となり、前連結会計年度に比べ4千6百万円の減収となりました。営業利益は2億9千万円（同44.3%減少）となり、前連結会計年度に比べ2億3千1百万円の減益となりました。

#### イ 提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

種別		単位	第101期 (平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ		km	17.8	
客車走行キロ		千km	2,402	0.3
乗車人員	定期	千人	3,621	5.3
	定期外	千人	5,751	1.6
	計	千人	9,373	3.0
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	445,273	2.3
	定期外	千円	1,084,206	1.6
	手小荷物	千円	101	0.4
	計	千円	1,529,581	1.8
運輸雑収		千円	74,761	19.2
合計		千円	1,604,342	2.5
1日平均収入		千円	4,395	2.8
乗車効率		%	21.3	3.3

(注)乗車効率算出方法 =  $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

□ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第101期 (平成24年4月1日 ~平成25年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ(注)		km	1,255.88	2.0
走行キロ		千km	18,135	0.7
乗車人員	定期	千人	8,930	0.6
	定期外	千人	16,787	1.1
	計	千人	25,718	0.9
運送収入				
旅客収入	定期	千円	1,184,038	1.0
	定期外	千円	4,161,767	1.0
	手小荷物・郵便物 収入	千円	714	0.0
	計	千円	5,346,520	1.0
運送雑収		千円	220,660	8.3
合計		千円	5,567,181	0.7
1日平均収入		千円	15,252	0.4

(注) 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計199.06km)が当社の営業路線となっております。

八 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第101期 (平成24年4月1日 ~平成25年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
走行キロ		千km	5,310	17.0
乗車人員		千人	1,223	10.5
運送収入				
旅客収入		千円	1,858,837	17.6
運送雑収		千円	410,911	0.2
計		千円	2,269,749	14.0
1日平均収入		千円	6,218	14.3

## 二 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,604,342	2.5
一般乗合旅客自動車運送事業	5,567,181	0.7
一般貸切旅客自動車運送事業	3,801,042	3.2
自動車整備・関連サービス事業	745,419	3.7
一般乗用旅客自動車運送事業	4,614,354	3.0
その他	193,625	3.5
セグメント内消去	586,666	2.2
合計	15,939,300	0.3

### レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の売上高は112億5千5百万円(前連結会計年度比1.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ1億7千2百万円の増収となりました。営業利益は2億8千8百万円(前連結会計年度は2百万円の営業損失)となり、前連結会計年度に比べ2億9千1百万円の増益となりました。

### 営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	2,750,423	0.7
ホテル・旅館業、遊園地事業	13,539,171	24.2
セグメント内消去	5,034,396	97.2
合計	11,255,198	1.6

商品販売事業

商品販売事業の売上高は1,158億9千8百万円(前連結会計年度比9.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ102億1千8百万円の増収となりました。営業利益は8億8千6百万円(同64.5%増加)となり、前連結会計年度に比べ3億4千7百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	36,691,139	6.5
食品スーパー業	49,479,340	7.5
自動車販売業	23,498,092	15.5
石油製品販売業	10,019,045	6.9
サービスエリア物品販売業	1,697,035	
セグメント内消去	5,485,972	21.6
合計	115,898,681	9.7

不動産事業

不動産事業の売上高は167億9千8百万円(前連結会計年度比1.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ2億3千3百万円の減収となりました。営業利益は12億1千4百万円(同4.8%減少)となり、前連結会計年度に比べ6千1百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	12,918,806	6.5
建設工事業	4,621,278	33.3
セグメント内消去	741,591	195.2
合計	16,798,492	1.4

保険事業

保険事業の売上高は20億3千6百万円(前連結会計年度比0.1%増加)となり、前連結会計年度に比べ2百万円の増収となりました。営業利益は6億7千1百万円(同3.3%増加)となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	2,036,681	0.1
セグメント内消去		
合計	2,036,681	0.1

その他

その他の売上高は99億5千4百万円(前連結会計年度比9.4%増加)となり、前連結会計年度に比べ8億5千7百万円の増収となりました。営業利益は3億6千万円(同17.7%減少)となり、前連結会計年度に比べ7千7百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	89,501	35.2
介護事業	735,799	36.2
自動車運転教習業	2,193,870	2.2
健康スポーツ業	598,819	5.1
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	2,599,673	10.5
情報提供・情報処理サービス業	3,955,609	15.1
セグメント内消去	219,087	27.3
合計	9,954,185	9.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ15億3千2百万円増加し、当連結会計年度末には51億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は128億3千4百万円(前連結会計年度比29.9%増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億5千6百万円と減価償却費66億8千4百万円及びたな卸資産の減少による14億6千1百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額11億8百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71億4千9百万円(同38.4%減少)となりました。これは主に、鉄道の建設工事費や食品スーパー店舗の取得など有形固定資産の取得に73億7千1百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41億5千2百万円(前年同期は27億9千1百万円の獲得)となりました。これは主に、短期及び長期借入の返済による支出が、短期及び長期借入による収入を32億6千4百万円上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新政権の経済政策や日銀による金融緩和策により輸出企業を中心に若干の明るさが見え始めているものの、平成26年4月には消費税増税も控えており、景気の本格的な回復には今しばらくの時間を要するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「バリューアップ2014」の2年目の年として、「グループ経営の推進（総合力の強化）」、「グループ横断的な人材育成」、「新規事業・新規市場への挑戦」、「百貨店事業の発展」の4つの重点政策を推進し、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。

グループ総合力の強化では、新たな取組みとして、遠鉄建設による遠鉄ストア店舗の屋上などを利用した太陽光発電事業や、遠鉄タクシーと遠鉄交通の配車センター及び受付システムの統一による共同配車サービスなどが始まっております。

グループ横断的な人材育成では、遠鉄グループ18社間の情報共有や人材交流、グループ内の優れた制度を他社でも活用する取組みを、これまで以上に強化してまいります。

新規事業では、平成21年から参入した介護事業において、平成25年4月にショートステイとデイサービスの複合施設「ラクラス見付」をオープンし、合計6施設での運営を開始しております。静岡県西部地域の広範囲で介護サービスを提供できるよう、今後も事業拡大に努めてまいります。

新規市場への挑戦では、平成25年4月にJR菊川駅北側にランドオープンした大型複合商業施設「えんてつ菊川ショッピングセンター」にて、各テナントと協調してお客さま本位の運営を推進し、当地域の皆さまになくはない存在になれるよう努めてまいります。

遠鉄百貨店では、新規ブランドの導入により品揃えを拡充するとともに、中心市街地の活性化につながる企画・イベントを充実させてまいります。

さらに、平成25年は当社創立70周年を迎える節目の年となります。これまで支えていただいた株主の皆さまやお客さまへ、感謝の気持ちを伝えるイベントを展開してまいります。

今後も当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、健全かつ公正な企業活動を行い、企業価値の向上を図るとともに、「地域とともに歩む総合生活産業」として、地域社会に貢献する活動にも積極的に参加してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 会社が行っている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗が同地域に集中しているため、東海地震などの災害についても当社グループの営業に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は450億7千7百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地として平成9年度より「可睡の杜」、平成17年度より「ベイリーフ新居」の販売をしております。「可睡の杜」では、分譲土地の平成24年度期末帳簿価額21億8千3百万円に対して、年間3億7千8百万円の資金回収（帳簿価額ベース）を見込んでおり、平成30年度の完売を予定しております。「ベイリーフ新居」では、分譲土地の平成24年度期末帳簿価額13億4千1百万円に対して、年間2億2千万円の資金回収（帳簿価額ベース）を見込んでおり、平成31年度の完売を予定しております。将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 特有の法的規制等について

当社グループにおける不動産事業では、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法等により法的規制を受けております。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売の事業を主に行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける商品販売事業では、大規模小売店舗立地法(以下「大店立地法」)により法的規制を受けております。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。今後、規制の改廃や新たな法的規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱い

当社グループは、定期券やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原油価格の高騰

当社グループは、運輸事業や石油製品販売業を営んでおり、原油価格が高騰することによってコストが上昇し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全

当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル・旅館業を営んでおります。当社グループでは、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 吸収分割契約

当社は平成24年8月13日の取締役会において、当社の連結子会社である遠鉄タクシー株式会社と遠鉄建設株式会社の不動産部門を会社分割により当社が承継することを決定し、平成24年8月15日付で吸収分割契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成24年10月1日付で吸収分割（簡易分割）を実施いたしました。

### (2) 吸収合併契約

当社の連結子会社である株式会社遠鉄ストアは平成24年10月29日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併することを決定し、平成24年11月15日付で吸収合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成25年4月1日付で吸収合併を実施いたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景とした回復の動きが足踏みする中、新政権による経済政策により一部業界で持ち直しの動きが見られたものの、本格的な景気回復には今しばらくの注視が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「バリューアップ2014」の初年度として「グループ総合力」を活かした取り組みを推進し、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,657億4百万円（前連結会計年度比6.8%増加）、経常利益39億7千5百万円（前連結会計年度比11.0%増加）、当期純利益は18億2千8百万円（前連結会計年度比7.4%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間取引を含んでおりません。

#### (運輸事業)

鉄道事業におきましては、助信駅～馬込川交差付近の鉄道高架が昨年11月に完成し、新線での運行を開始するとともに、助信駅・曳馬駅・上島駅の3駅をバリアフリーに対応した新駅といたしました。また、高架開通に合わせ、朝のラッシュ時間帯のダイヤ増強や新型車両の導入を行い、お客さまの利便性向上を図りました。

乗合バス事業におきましては、一般乗合バス12両、空港・高速バス6両（遠州鉄道5両、浜松観光バス1両）を更新いたしました。また、「浜松インターバス停」及び「東名浜松北バス停」付近に駐車場を開設し、遠鉄高速バス「e-LineR」及び空港バス「e-wing」ご利用時の「パーク&ライド」サービスを充実いたしました。

貸切バス事業におきましては、新保安基準に対応した新型バス11両（遠州鉄道大型6両、浜松観光バス大型4両・中型1両）を導入し、旅の安全と快適性向上に努めるとともに、バスガイドの冬季制服のデザインを一新いたしました。

タクシー事業におきましては、車両78両を更新するとともに、インターネットやスマートフォンを利用した配車システムを導入し、サービスの充実を図りました。

以上の結果、運輸事業の売上高は、155億7千3百万円（前連結会計年度比0.01%減少）となりました。

#### (レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、パンビツアーにて、ミステリーツアーやお土産・お楽しみを用意した日帰りコースなど、付加価値を高めた商品作りに取り組みました。

遠鉄トラベルでは、昨年12月にハワイチャーター便ツアーを企画したほか、会議や研修、展示会などの総合的な企画運営を行う事業に取り組むなど、収益の拡大を図りました。

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、インターネット販売の強化と顧客の再利用促進を図り、個人旅行を中心に利用人員の拡大に努めました。また、浜名湖パルパルにて「ドラゴンファイター」など新たに3つのアトラクションを導入するとともに、食堂メニューの一新やコンビニエンスストアの新設により飲食・売店部門の充実を図りました。

ホテルコンコルド浜松では、婚礼事業にてスマートフォン版ホームページを新設したほか、指定管理者として運営する浜松城をテーマとした料理やスイーツを商品化し、話題づくりと収益の拡大に努めました。

以上の結果、レジャーサービス事業の売上高は、109億6千9百万円（前連結会計年度比1.6%増加）となりました。

#### (商品販売事業)

百貨店業におきましては、雑貨の充実や低価格商品の導入など新しい商品展開に取り組むとともに、新館婦人服売り場を中心に店内配置の見直しを行い、お客さまがより快適に買い回りができる環境を整えました。また、ホームページをリニューアルし情報発信を強化するとともに、お客さま参加型イベント「わくわくライブ」を開催し、楽しい百貨店づくりに努めました。

食品スーパー業におきましては、昨年6月に「遠鉄ストア天竜店」を、11月に「遠鉄ストア浜北店」をリニューアルするとともに、本年3月には「えんてつ菊川ショッピングセンター」内に「遠鉄ストア菊川店」をオープンするなど収益の拡大を図りました。

自動車販売業におきましては、ネットヨタ浜松では新型ハイブリッド車「アクア」の販売が好調に推移いたしました。また、本年3月に新しいネッツスタイルを目指し「浜松店」をリニューアルいたしました。トヨタレンタリース浜松では昨年10月にリニューアルした掛川店にカーリース部門を新設し、県中部地域への営業強化に努めました。

石油製品販売業におきましては、油類販売に注力するとともに、「アクアクララ遠鉄」として宅配水サービスを開始するなど、将来を見据えた事業拡大にも取り組みました。

サービスエリア物品販売業におきましては、昨年4月にオープンした「ネオパーサ浜松遠鉄マルシェ店」にて、集客と販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、商品販売事業の売上高は、1,144億2百万円（前連結会計年度比9.8%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、浜松市中区和合北2丁目で大型分譲団地「ブライトヒルズ和合泉ヴィスタの丘」(全83区画)の販売を開始するなど、分譲住宅113棟、分譲土地97区画をお引渡しいたしました。注文住宅では、企画型住宅「Bright」の新デザイン「エコモスタイル」のモデル邸を「きらりタウン浜北」に建築するなど販売促進に努めた結果、126棟をお引渡しいたしました。分譲マンションでは、「ブライトタウン磐田中泉・期」59戸をはじめ、合計76戸のお引渡しをいたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、149億5千6百万円(前連結会計年度比3.9%減少)となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、来店型保険相談コーナーとして10店舗目となる「菊川サービスショップ」を遠鉄ストア菊川店内にオープンし、中東遠地域のお客さま窓口といたしました。

以上の結果、保険事業の売上高は、20億3千5百万円(前連結会計年度比0.04%増加)となりました。

(その他)

自動車運転教習業におきましては、浜松自動車学校の浜松校において校舎建て替え及び合宿寮の増築・リフォームを行い、設備の充実と教習生の受入増加を図りました。

介護事業におきましては、昨年8月に「ラクラス中島デイサービス」を、10月に「ラクラス西美園デイサービス」をオープンし、事業拡大に努めました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、77億6千7百万円(前連結会計年度比11.5%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,320億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千1百万円増加しております。これは主に、えんてつ菊川ショッピングセンターの建設等により建物及び構築物が20億1千4百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は934億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しております。これは主に、短期借入金が13億5千3百万円及び長期借入金が19億1千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は386億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千2百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が13億9千7百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 次期の見通しについて

当社グループといたしましては、コンプライアンス体制の強化により地域の皆様からの信頼を堅持するとともに、中期経営計画「バリューアップ2014」に基づき、さらに経営の質を高めグループ総合力を強化し連結業績の向上を図ってまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

区分	平成24年度 (当連結会計年度)	平成25年度計画	当連結会計年度比(%)
売上高(百万円)	165,704	167,357	101.0
営業利益(百万円)	3,714	3,857	103.9
経常利益(百万円)	3,975	3,906	98.3
当期純利益(百万円)	1,828	2,303	126.0
1株当たり当期純利益	25円42銭	32円03銭	126.0

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額86億1千9百万円の設備投資を実施いたしました。

商品販売事業におきましては、「えんてつ菊川ショッピングセンター」の建設工事等で合計37億8千3百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	5,195	1,833	3,751 (272)	296	1	485	11,564	1,520 (498)
レジャーサービス 事業	7,476	528	5,452 (140)			412	13,870	446 (416)
商品販売事業	18,637	3,391	10,547 (187)	1,702	18	1,705	36,003	1,317 (1,755)
不動産事業	5,332	349	6,125 (110)		138	61	12,006	213 (57)
保険事業	18	12	( )			24	55	146 (18)
その他	2,815	110	3,713 (91)	68		330	7,037	493 (702)
消去又は全社	336	19	1,253 (14)	25		134	1,462	
合計	39,812	6,207	30,844 (817)	2,092	158	2,886	82,001	4,135 (3,446)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。  
2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( )外数で記載しております。  
3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	商品販売事業	百貨店棟・駐車場棟	平成20年8月1日 から満20年間	796	12,214

(2) 提出会社  
総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,747	1,274	1,788 (238)	1	399	8,211	826 (184)
レジャーサービス 事業	7,330	496	5,169 (140)		335	13,331	47 (14)
商品販売事業	8,530	42	2,430 (90)		40	11,043	16 (45)
不動産事業	5,406	18	6,125 (110)	73	60	11,683	177 (41)
保険事業	19	1	( )		23	45	146 (18)
その他	1,888	3	706 (41)		177	2,776	114 (115)
全社	1,088	4	4,259 (14)		198	5,551	
合計	29,011	1,841	20,478 (636)	75	1,236	52,643	1,326 (417)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( )外数で記載しております。

運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18力所	5力所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
15	15	1	31

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	8,196	1,725	11,273
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	133,255		

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程(km)	休止路線キロ程(km)	開業路線キロ程(km)
1,255.88		

- (注) 1. 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。  
2. 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計199.06km)が当社の営業路線となっております。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 千円	土地		在籍車両数		
			面積 ㎡	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	32,958	11,177	109,155	40	10	50
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	25,185	5,707	56,921	48	30	78
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	54,037	9,092	145,282	35	31	66
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	155,861	13,942	274,481	34	35	69
雄踏営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	89,586	3,814	122,159	50	20	70
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	45,383	5,513	107,868	40	15	55
舘山寺営業所	静岡県浜松市西区舘山寺町	11,788	2,507	85,836	40	7	47
福田営業所	静岡県磐田市福田	5,646	5,282	14,834	16	0	16
天竜営業所	静岡県浜松市天竜区 次郎八新田	26,271	4,136	5,461	32	3	35
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	212,398	3,647	17,869			
バスターミナル	静岡県浜松市中区旭町	100			8		8

レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地	
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン 浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	2,974,882	28,115	806,012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	1,469,063	17,774	1,081,896
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	503,926	8,169	1,541,290
浜名湖パルパル	静岡県浜松市西区舘山寺町	1,675,747	81,563	1,538,150
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	556,675		

商品販売事業

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地	
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	7,638,979		

不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	1,674,450		
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,354,665	1,839	837,186
賃貸不動産	静岡県浜松市北区東三方町	98,500	15,641	1,047,956

その他

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)
ラクラス上島	静岡県浜松市中区上島	263,237	1,329	231
ラクラス可睡の杜	静岡県袋井市可睡の杜	357,342	4,998	192,296
ラクラス見付	静岡県磐田市見付	415,828	2,819	127,169

(3) 国内子会社

運輸事業

ア 自動車事業

a 営業路線

静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

b 施設

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
			帳簿価額 千円	面積 m <sup>2</sup>	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松観光バス(株)	浜松観光バス(株)本社	静岡県浜松市東区大蒲町	27,210	5,243	409,297		66	66

イ その他の運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
遠鉄タクシー(株)	遠鉄タクシー(株)本社	静岡県浜松市中区上島	105,549	8,368	454,364
遠鉄交通(株)	遠鉄交通(株)本社	静岡県浜松市中区上浅田	4,247	2,031	240,410
"	遠鉄交通(株)丸塚営業所	静岡県浜松市東区丸塚町	145,407	2,004	130,000

商品販売事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区砂山町	2,895,528		
ネットヨタ 浜松(株)	ネットヨタ浜松(株) 本社	静岡県浜松市中区森田町	316,449	1,733	216,000
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン佐鳴 台店	静岡県浜松市中区佐鳴台	343,955		
"	笠井ショッピングセン ター	静岡県浜松市 東区笠井町	326,567	23,546	2,165,780
"	フードワン泉店	静岡県浜松市中区泉町	414,256	12,827	915,327
"	三ヶ日店	静岡県浜松市 北区三ヶ日町	383,763		

不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	資材倉庫	静岡県浜松市南 区鼠野町	1,195		

その他

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学 校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市 東区小池町	186,931	14,675	1,412,583
(株)浜松自動車学 校	浜松自動車学校浜松校	静岡県浜松市 東区丸塚町	407,789	17,349	1,012,038

(4) 国外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)トヨタレンタリース浜松	静岡県西部地区	商品販売事業	車両	1,799		自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	

#### (2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月1日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株  
発行価格 50円  
資本組入額 50円  
失権株募集 290,766株  
発行価格 525円  
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		22	1		2,496	2,533	
所有株式数(単元)		3,873		8,756	100		58,736	71,465	535,000
所有株式数の割合(%)		5.41		12.25	0.13		82.18	100	

(注) 自己株式89,919株は、「個人その他」に89単元及び「単元未満株式の状況」に919株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	3,142	4.36
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.61
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,105	1.53
石津 薫	浜松市中区	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス株式会社	川崎市幸区鹿島田890-12	804	1.11
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.91
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計		11,866	16.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 89,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,376,000	71,376	
単元未満株式	普通株式 535,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000		
総株主の議決権		71,376	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	89,000		89,000	0.12
計		89,000		89,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,100	4,455,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月9日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	89,919		89,919	

(注) 当期間における保有株式数には、平成25年5月9日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期(平成25年3月期)につきましては、1株当たり6円の普通配当に創立70周年記念配当1円を加え、1株当たり7円の配当を実施することとしました。また、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	503	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		竹内 善一郎	昭和17年10月14日生	昭和41年3月 当社入社 昭和63年3月 当社不動産事業部長 平成2年6月 当社取締役 平成4年12月 当社経営企画部長兼人事部長 平成5年12月 当社管理本部長 平成6年6月 当社常務取締役 平成10年9月 当社経営企画本部長 平成10年9月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成11年7月 当社観光レジャー担当 平成14年6月 当社専務取締役 平成14年11月 当社運輸事業本部長 平成16年6月 当社管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 遠州開発株式会社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役会長 平成23年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長 平成23年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長 平成25年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役会長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	500
取締役社長 (代表取締役)		斉藤 薫	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社不動産事業部長 平成14年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社保険事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社グループ経営推進本部長 平成23年1月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	300
専務取締役		山口 宏規	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社観光サービス事業部長 平成7年6月 当社人事部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社保険事業本部長 平成15年6月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 遠鉄天竜タクシー株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 株式会社遠鉄ストア 代表取締役社長(現任) 平成23年4月 株式会社遠鉄ストア鮮魚 代表取締役社長 平成23年6月 当社専務取締役(現任) 平成25年6月 遠州開発株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	150
常務取締役		竹山 英夫	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社人事部長 平成7年6月 当社運輸事業部長 平成9年6月 当社運輸事業副本部長 平成10年6月 当社取締役運輸事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成14年11月 当社観光レジャー担当 平成14年11月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 当社運輸事業本部長 平成21年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成23年6月 ネットトヨタ浜松株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	不動産事業 本部長	堀田 隆 壽	昭和29年 6月 4日生	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 6月 浜松観光自動車株式会社 代表取締役社長 平成13年 6月 当社運輸事業部長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社運輸事業本部長 平成17年 6月 当社管理本部長 平成20年 6月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成23年 6月 当社常務取締役(現任) 平成23年 6月 当社不動産事業本部長(現任) 平成24年 8月 株式会社浜松駅前ビル 代表取締役社長(現任)	(注) 2	130
常務取締役		太田 勝 之	昭和32年 4月10日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社総務部長 平成19年 6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社保険事業本部長 平成23年 5月 株式会社遠鉄百貨店専務取締役 平成24年 6月 当社常務取締役(現任) 平成25年 5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長(現任) 平成25年 5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長(現任)	(注) 2	100
取締役		加茂 敬 夫	昭和26年 6月26日生	昭和49年 4月 当社入社 平成10年 6月 遠鉄観光開発株式会社出向 平成12年 6月 同社取締役 平成17年 6月 遠鉄建設株式会社常務取締役 平成18年 6月 同社代表取締役社長 平成23年 6月 当社取締役(現任) 平成23年 6月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	70
取締役	グループ 経営推進 本部長	村松 修	昭和29年 9月24日生	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社運輸事業部長 平成13年 6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成14年 6月 当社人事部長 平成19年 6月 遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長 平成23年 6月 当社取締役(現任) 平成23年 6月 当社運輸事業本部長 平成23年 6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成25年 6月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年 6月 当社グループ経営推進本部長 (現任)	(注) 2	65
取締役	運輸事業 本部長	広瀬 光 彦	昭和31年 1月11日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社不動産事業部長 平成15年 6月 当社住宅事業部長 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 平成23年 1月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 平成23年 1月 株式会社浜岡自動車学校 代表取締役社長 平成25年 6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長(現任) 平成25年 6月 当社運輸事業本部長(現任)	(注) 2	130
取締役	保険事業 本部長	杉山 雄 一	昭和31年12月16日生	昭和54年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社生命保険営業部長 平成16年 1月 当社損害保険営業部長 平成18年 4月 当社保険営業部長 平成23年 6月 当社取締役(現任) 平成23年 6月 当社保険事業本部長(現任)	(注) 2	60
取締役		桑原 俊 明	昭和29年 7月18日生	昭和52年 4月 当社入社 平成13年 6月 株式会社遠鉄自動車学校 常務取締役 平成17年 6月 遠鉄観光開発株式会社常務取締役 平成22年 6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成25年 6月 株式会社遠鉄ストア常務取締役 (現任) 平成25年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 昭	昭和37年9月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年11月 当社経営企画部長 平成25年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	60
常勤監査役		河島 宗久	昭和25年4月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和62年4月 株式会社遠鉄百貨店出向 平成11年5月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	60
監査役		岡野 伸保	昭和17年5月4日生	平成10年7月 清水税務署長 平成12年7月 名古屋国税局徴収部長 平成13年9月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	13
監査役		渥美 利之	昭和27年9月12日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		鈴木 敏弘	昭和28年5月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	10
計						1,898

- (注) 1. 監査役の岡野伸保、渥美利之及び鈴木敏弘は社外監査役であります。
2. 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

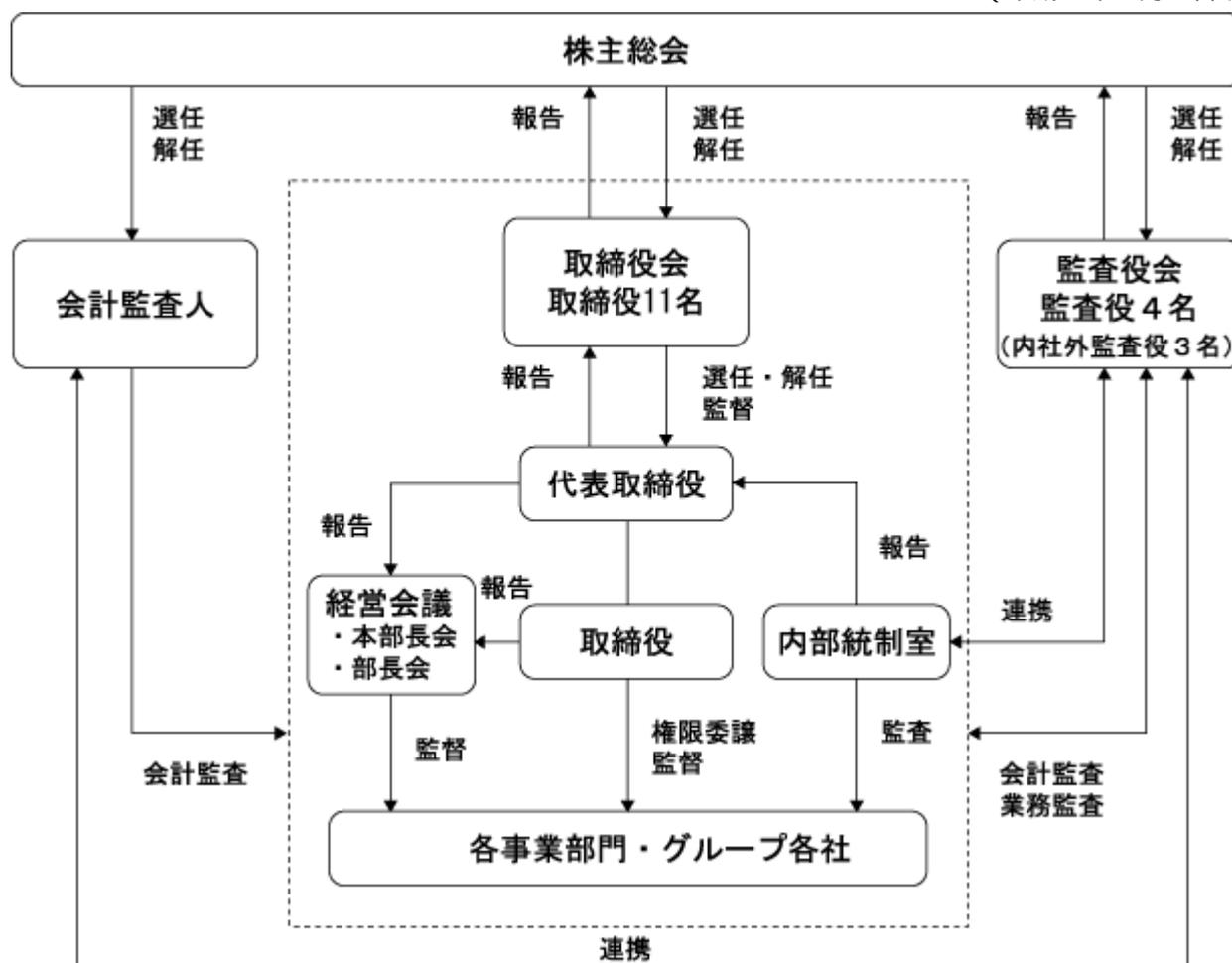
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、平成21年度よりスタートした中期経営計画にて、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

会社機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)



#### イ 会社の機関の基本説明

(取締役会、経営会議)

当社では、取締役会を原則として月1回定時に開催しているほか、経営会議として社長、本部長及び常勤監査役によって構成される「本部長会」並びに社長、本部長、部長及び常勤監査役によって構成される「部長会」を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

( 監査役会 )

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行っております。また監査役は取締役会などの重要な会議への出席や取締役、従業員及び会計監査人からの報告を受けることにより、経営監視機能の充実に取り組んでおります。

( 内部監査体制 )

内部統制室は室長及び次長・主任の3名で構成され、当社グループの内部統制システムの整備状況と運用状況の確認を監査役との協力体制をとって実施するとともに、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、監査結果については社長及び監査役に報告され、必要に応じて社長からの指示が実行される体制となっております。

( 会計監査の状況 )

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹と伊藤達治であります。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17名、会計士補等6名、その他6名で構成されております。

( 社外取締役及び社外監査役との関係 )

社外取締役は選任しておりません。

また社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制についての基本理念として、「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理推進に関わる課題・対応策を策定する組織として、取締役会の下に、当社社長を委員長とし、当社各事業部長及び当社グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置しております。

当事業年度におきましては、遠鉄グループリスク管理委員会を5回開催いたしました。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 128,385千円

監査役に対する報酬額 16,060千円 (うち社外監査役分 7,380千円)

(注) 1. 取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額(取締役11名に対し20,700千円、監査役4名に対し1,900千円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任及び解任の決議要件**

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	600	20,000	180
連結子会社				
計	20,000	600	20,000	180

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、会計システムの調達に係るベンダー・製品選定アドバイザー業務についての対価を支払っております。

**当連結会計年度**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、会計システムの調達に係るベンダー・製品選定アドバイザー業務についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,758,297	5,280,785
受取手形、売掛金及び未収運賃	<sup>5</sup> 9,189,557	<sup>5</sup> 9,560,658
リース投資資産	1,268,566	1,256,290
商品及び製品	14,952,929	13,631,525
仕掛品	600,512	415,211
原材料及び貯蔵品	357,962	348,201
繰延税金資産	1,303,783	1,385,875
その他	6,322,534	5,668,476
貸倒引当金	6,785	6,918
流動資産合計	37,747,358	37,540,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1, 2, 3</sup> 37,798,143	<sup>1, 2, 3</sup> 39,812,179
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1, 2, 3</sup> 5,156,599	<sup>1, 2, 3</sup> 6,207,327
土地	<sup>2, 3</sup> 30,838,473	<sup>2, 3</sup> 30,844,273
リース資産（純額）	<sup>1</sup> 1,938,748	<sup>1</sup> 2,092,800
建設仮勘定	2,259,460	158,657
その他（純額）	<sup>1, 2, 3</sup> 1,500,559	<sup>1, 2, 3</sup> 1,403,028
有形固定資産合計	79,491,985	80,518,267
無形固定資産		
ソフトウェア	<sup>3</sup> 801,132	<sup>3</sup> 721,047
その他	<sup>3</sup> 927,178	<sup>3</sup> 762,331
無形固定資産合計	1,728,311	1,483,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092,187	2,500,748
長期貸付金	353,991	342,323
繰延税金資産	5,346,474	5,488,084
差入保証金	3,090,889	3,151,095
その他	<sup>2</sup> 750,032	<sup>2</sup> 1,031,658
貸倒引当金	23,477	16,113
投資その他の資産合計	11,610,097	12,497,796
固定資産合計	92,830,393	94,499,443
資産合計	130,577,751	132,039,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,507,261	7,560,229
短期借入金	<sup>2</sup> 34,078,610	<sup>2</sup> 32,725,397
未払金	<sup>2</sup> 4,099,854	<sup>2</sup> 4,759,764
未払法人税等	708,432	1,226,082
商品券	9,908,047	9,555,329
固定資産除却損失引当金	54,999	102,097
その他	9,517,069	10,776,061
流動負債合計	65,874,275	66,704,961
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 14,263,901	<sup>2</sup> 12,352,535
リース債務	1,749,763	1,773,647
退職給付引当金	9,338,042	9,661,463
役員退職慰労引当金	416,060	484,610
その他	1,985,184	2,449,334
固定負債合計	27,752,951	26,721,590
負債合計	93,627,226	93,426,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	32,096,695	33,493,853
自己株式	44,616	49,071
株主資本合計	36,487,550	37,880,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,974	732,744
その他の包括利益累計額合計	462,974	732,744
純資産合計	36,950,524	38,612,997
負債純資産合計	130,577,751	132,039,550

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
運輸事業等収入	26,374,209	26,542,693
商品売上高	128,788,428	139,161,816
営業収益合計	155,162,637	165,704,509
営業費		
運輸事業等営業費	<sup>1</sup> 25,870,670	<sup>1</sup> 25,952,908
商品売上原価	96,429,431	104,362,687
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 29,489,344	<sup>1, 2</sup> 31,674,160
営業費合計	151,789,447	161,989,756
営業利益	3,373,190	3,714,753
営業外収益		
受取利息	17,057	15,925
受取配当金	40,734	44,656
受取手数料	109,607	133,263
受取保険金	10,255	88,485
未使用商品券収益	305,436	322,851
その他	333,371	252,142
営業外収益合計	816,463	857,324
営業外費用		
支払利息	292,241	282,608
整理済商品券調整損	288,976	273,282
その他	27,458	40,665
営業外費用合計	608,675	596,556
経常利益	3,580,978	3,975,520
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3,188	<sup>3</sup> 32,082
国庫補助金	1,148,039	202,046
その他	339	5,953
特別利益合計	1,151,567	240,082
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 589,267	<sup>4</sup> 119,557
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 1,096,671	<sup>5</sup> 195,993
減損損失	<sup>6</sup> 281,599	<sup>6</sup> 640,565
その他	172,632	102,830
特別損失合計	2,140,171	1,058,947
税金等調整前当期純利益	2,592,374	3,156,655
法人税、住民税及び事業税	982,454	1,618,746
法人税等調整額	93,364	290,757
法人税等合計	889,089	1,327,988
少数株主損益調整前当期純利益	1,703,285	1,828,667
当期純利益	1,703,285	1,828,667

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,703,285	1,828,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,466	269,770
その他の包括利益合計	142,466	269,770
包括利益	1,845,752	2,098,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,845,752	2,098,437
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	30,824,947	32,096,695
当期変動額		
剰余金の配当	431,537	431,509
当期純利益	1,703,285	1,828,667
当期変動額合計	1,271,748	1,397,158
当期末残高	32,096,695	33,493,853
<b>自己株式</b>		
当期首残高	42,015	44,616
当期変動額		
自己株式の取得	2,601	4,455
当期変動額合計	2,601	4,455
当期末残高	44,616	49,071
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	35,218,403	36,487,550
当期変動額		
剰余金の配当	431,537	431,509
当期純利益	1,703,285	1,828,667
自己株式の取得	2,601	4,455
当期変動額合計	1,269,146	1,392,703
当期末残高	36,487,550	37,880,253
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	320,507	462,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,466	269,770
当期変動額合計	142,466	269,770
当期末残高	462,974	732,744

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,538,911	36,950,524
当期変動額		
剰余金の配当	431,537	431,509
当期純利益	1,703,285	1,828,667
自己株式の取得	2,601	4,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,466	269,770
当期変動額合計	1,411,613	1,662,473
当期末残高	36,950,524	38,612,997

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,592,374	3,156,655
減価償却費	6,096,725	6,684,805
減損損失	281,599	640,565
のれん償却額	95,570	101,476
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,381	7,230
退職給付引当金の増減額（ は減少）	140,579	323,421
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	75,830	68,550
固定資産除却損失引当金の増減額（ は減少）	33,553	47,097
受取利息及び受取配当金	57,792	60,581
支払利息	292,241	282,608
未使用商品券収益	305,436	322,851
整理済商品券調整損	288,976	273,282
投資有価証券評価損益（ は益）	67,444	-
有形固定資産売却損益（ は益）	76,422	78,294
有形固定資産除却損	626,163	197,062
固定資産圧縮損	1,096,671	195,993
国庫補助金受入額	1,148,039	202,046
売上債権の増減額（ は増加）	552,383	544,634
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,532,357	1,461,066
未収入金の増減額（ は増加）	1,675,486	96,020
仕入債務の増減額（ は減少）	1,383,292	52,967
未払金の増減額（ は減少）	1,445,523	218,286
前受金の増減額（ は減少）	10,560	159,225
商品券の増減額（ は減少）	24,021	303,148
その他	436,039	1,343,226
小計	11,627,799	13,783,527
利息及び配当金の受取額	57,814	60,591
利息の支払額	286,156	285,486
法人税等の支払額	1,515,626	1,108,848
法人税等の還付額	-	384,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,883,830	12,834,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	31,667	29,235
定期預金の払戻による収入	26,600	29,202
有形固定資産の取得による支出	11,998,303	7,371,490
有形固定資産の売却による収入	285,837	335,966
国庫補助金受入額	1,274,911	520,211
無形固定資産の取得による支出	386,142	241,228
投資有価証券の取得による支出	11,039	14,060
事業譲受による支出	352,402	-
差入保証金の差入による支出	255,300	215,736
差入保証金の回収による収入	352,174	183,101
短期貸付金の純増減額（ は増加）	826	299
長期貸付けによる支出	78,930	53,652
長期貸付金の回収による収入	35,858	65,320
その他の支出	546,559	364,412
その他の収入	80,253	6,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,603,884</b>	<b>7,149,033</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,438,100	1,542,076
長期借入れによる収入	6,540,000	2,652,900
長期借入金の返済による支出	4,471,014	4,375,402
ファイナンス・リース債務の返済による支出	281,312	452,171
自己株式の取得による支出	2,601	4,455
配当金の支払額	431,537	431,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,791,634</b>	<b>4,152,713</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,071,581	1,532,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,929	3,625,510
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,625,510	1 5,157,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

ネットトヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

商品販売事業

商品

百貨店・物品販売業

売価還元法

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116,103千円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ 固定資産除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年の定額法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより5年間から10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「受取保険金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた343,627千円は、「受取保険金」10,255千円、「その他」333,371千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	77,573,075千円	80,626,504千円

## 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	18,757,236千円	17,481,010千円
機械装置及び運搬具	512,043千円	624,542千円
土地	11,377,034千円	11,281,044千円
その他	45,400千円	30,874千円
計	30,691,714千円	29,417,471千円

## 上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	18,094,926千円	16,621,068千円
機械装置及び運搬具	512,043千円	624,542千円
土地	5,800,490千円	5,803,458千円
その他	44,500千円	29,974千円
計	24,451,959千円	23,079,042千円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,990,996千円	4,256,606千円
未払金	813千円	1,336千円
長期借入金	8,289,327千円	7,532,109千円
その他	27,900千円	6,000千円
計	12,309,037千円	11,796,052千円

## 上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,212,000千円	1,183,200千円
長期借入金	7,815,000千円	6,924,600千円
計	9,027,000千円	8,107,800千円

## 3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	9,625,404千円	9,659,986千円
固定資産の圧縮記帳額	1,096,671千円	195,993千円

## 4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
遠州鉄道共済組合 (借入債務)	600,000千円	600,000千円
浜松ケーブルテレビ(株) (借入債務)	493,700千円	317,500千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	155,500千円	239,000千円
かんざんじ温泉事業協同組合 (借入債務)	20,000千円	14,000千円
計	1,269,200千円	1,170,500千円

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	20,662千円	17,962千円

(連結損益計算書関係)

## 1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	81,890千円	82,175千円
退職給付費用	891,183千円	907,334千円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	13,521,922千円	14,452,048千円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3,149千円	31,299千円
建物及び構築物	8千円	
機械装置及び運搬具	30千円	419千円
その他		363千円
計	3,188千円	32,082千円

## 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	336,913千円	60,675千円
機械装置及び運搬具	28,834千円	65千円
その他	223,520千円	58,815千円
計	589,267千円	119,557千円

## 5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	713,109千円	49,999千円
機械装置及び運搬具	205,509千円	145,341千円
その他	178,052千円	652千円
計	1,096,671千円	195,993千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市南区	遠州鉄道(株)・ ネットヨタ浜松(株) サービス工場1件	土地、建物、構築物、器具備品
静岡県 浜松市中区・ 東区、磐田市	(株)遠鉄百貨店・ 遠鉄石油(株) 営業用店舗3件	土地、建物、構築物、機械装置、器具 備品、ソフトウェア
静岡県 浜松市浜北区	遠州鉄道(株) リネン工場1件	土地
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産1件	建物、構築物、器具備品
静岡県 浜松市中区・ 西区・天竜区、 磐田市	遠州鉄道(株)・ 浜松観光バス(株)・ 遠鉄交通(株) 運輸営業所・駐車場4件	土地、建物、構築物、機械装置、器具 備品、長期前払費用

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

建物及び構築物	124,580千円
機械装置及び運搬具	2,681千円
土地	151,244千円
その他（有形固定資産）	1,973千円
ソフトウェア	452千円
その他（投資その他の資産）	665千円
計	281,599千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株)・ (株)ホテルコンコルド浜松 ・遠鉄観光開発(株) ホテル1件	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具等
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株) 撤去予定既設軌道等	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具
静岡県 浜松市南区・北 区・東区	遠州鉄道(株)・浜松観光バ ス(株) 社員寮3件	建物及び構築物等
静岡県 浜松市中区、 磐田市	遠州鉄道(株) 賃貸不動産2件	土地、建物及び構築物
静岡県 浜松市中区	遠鉄交通(株) 本社営業所1件	建物及び構築物等
静岡県 小笠郡浜岡町	(株)浜松自動車学校 校舎1件	建物及び構築物
静岡県 浜松市中区	遠鉄アシスト(株) 倉庫1件	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をし  
ている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとに  
グルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資  
産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断  
し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定して  
おり、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零  
円として評価しております。

建物及び構築物	512,861千円
機械装置及び運搬具	48,530千円
土地	9,534千円
リース資産	1,283千円
その他（有形固定資産）	29,696千円
ソフトウェア	1,114千円
その他（無形固定資産）	37,545千円
計	640,565千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	144,345千円	394,501千円
組替調整額	23,030千円	
税効果調整前	167,376千円	394,501千円
税効果額	24,909千円	124,731千円
その他有価証券評価差額金	142,466千円	269,770千円
その他の包括利益合計	142,466千円	269,770千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000			72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,089	4,730		81,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,730株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	431,537	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,509	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000			72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,819	8,100		89,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	431,509	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503,370	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,758,297千円	5,280,785千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	132,787千円	122,817千円
現金及び現金同等物	3,625,510千円	5,157,968千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	769,541千円	538,744千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	183,596千円	78,730千円	262,326千円
減価償却累計額相当額	142,089千円	57,954千円	200,044千円
期末残高相当額	41,506千円	20,776千円	62,282千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

## 当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	104,238千円	78,730千円	182,969千円
減価償却累計額相当額	94,104千円	71,076千円	165,180千円
期末残高相当額	10,134千円	7,654千円	17,788千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

## 2 未経過リース料期末残高相当額等

## 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	44,493千円	17,788千円
1年超	17,788千円	
合計	62,282千円	17,788千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

## 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	54,288千円	44,493千円
減価償却費相当額	54,288千円	44,493千円

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	938,004千円	935,928千円
1年超	12,956,988千円	12,009,960千円
合計	13,894,992千円	12,945,888千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸手側)

## 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額	219,665千円
減価償却累計額	172,686千円
期末残高	46,979千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額	182,705千円
減価償却累計額	165,622千円
期末残高	17,083千円

## 2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	32,885千円	18,791千円
1年超	18,791千円	
合計	51,676千円	18,791千円

## 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	40,360千円	32,885千円
減価償却費	36,691千円	29,895千円
受取利息相当額	3,669千円	2,989千円

## 4 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,579,265千円	1,537,176千円
1年超	2,862,471千円	2,734,449千円
合計	4,441,736千円	4,271,626千円

(金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに差入保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクにさらされております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい）。  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,758,297	3,758,297	
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	9,189,557	9,189,557	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,754,453	1,754,453	
(4) 差入保証金	2,796,185	2,544,439	251,746
資産計	17,498,494	17,246,748	251,746
(1) 支払手形及び買掛金	7,507,261	7,507,261	
(2) 短期借入金	34,078,610	34,078,610	
(3) 未払金	4,099,854	4,099,854	
(4) 未払法人税等	708,432	708,432	
(5) 長期借入金	14,263,901	14,186,637	77,263
(6) リース債務	1,749,763	1,616,957	132,805
負債計	62,407,823	62,197,753	210,069

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,280,785	5,280,785	
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	9,560,658	9,560,658	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,160,385	2,160,385	
(4) 差入保証金	2,830,875	2,693,010	137,864
資産計	19,832,704	19,694,839	137,864
(1) 支払手形及び買掛金	7,560,229	7,560,229	
(2) 短期借入金	32,725,397	32,725,397	
(3) 未払金	4,759,764	4,759,764	
(4) 未払法人税等	1,226,082	1,226,082	
(5) 長期借入金	12,352,535	12,349,147	3,387
(6) リース債務	1,773,647	1,660,790	112,856
負債計	60,397,656	60,281,412	116,243

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	337,733	340,363
期間の定めのない差入保証金	294,703	320,219

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,758,297			
受取手形、売掛金及び未収運賃	9,189,557			
差入保証金	276,310	651,319	544,942	1,323,613

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,280,785			
受取手形、売掛金及び未収運賃	9,560,658			
差入保証金	329,766	637,051	690,321	1,173,735

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,078,610					
長期借入金		3,734,630	2,637,200	1,658,971	1,275,600	4,957,500
リース債務	395,584	377,504	322,072	266,057	206,454	577,674

1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,725,397					
長期借入金		3,259,064	2,213,115	1,625,584	1,361,472	3,893,300
リース債務	482,300	426,867	370,063	309,433	163,168	504,113

1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,677,773	979,831	697,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,680	81,337	4,657
合計		1,754,453	1,061,169	693,284

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,139,549	1,047,839	1,091,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,836	24,759	3,923
合計		2,160,385	1,072,599	1,087,785

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について67,444千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,501,936	9,948,957
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	9,501,936	9,948,957
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	163,894	287,493
(5) 退職給付引当金(千円)(3) + (4)	9,338,042	9,661,463

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	658,411	707,567
(2) 利息費用(千円)	148,239	149,752
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	84,531	50,014
(4) 退職給付費用(千円)	891,183	907,334

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	主として2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	主としてポイント基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として11年 (主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,702,525	1,713,561
退職給付引当金	3,316,938	3,420,601
役員退職慰労引当金	148,918	176,202
未払事業税、事業所税	115,800	161,993
販売用土地建物評価減	162,096	141,517
投資有価証券評価損	164,017	164,104
少額償却資産	71,165	64,640
減価償却費	40,600	35,338
貸倒引当金	3,580	3,233
減損損失	795,849	936,291
整理済商品券等調整損	347,512	354,182
固定資産除却損失引当金	20,796	49,303
ポイント未使用額	429,729	491,715
資産除去債務	272,324	284,671
繰越欠損金	401,530	399,269
合併時評価損	98,320	98,320
その他	205,394	330,970
繰延税金資産小計	8,297,102	8,825,917
評価性引当額	1,495,921	1,530,225
繰延税金資産計	6,801,181	7,295,692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	205,177	329,909
資産除去債務に対応する除去費用	90,476	92,418
特別償却準備金		116,329
資本連結に伴う評価差額	91,427	91,427
その他		85,481
繰延税金負債計	387,081	715,565
繰延税金資産(負債)の純額	6,414,099	6,580,126

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,303,783	1,385,875
固定資産 - 繰延税金資産	5,346,474	5,488,084
流動負債 - その他	74,507	97,349
固定負債 - その他	161,650	196,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7	37.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.2	1.0
評価性引当額の増減等	29.3	3.1
法人税・事業税差額	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.3	
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	42.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から50年と見積り、割引率は0.06%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	761,228千円	753,712千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,898千円	7,698千円
時の経過による調整額	13,904千円	14,456千円
その他の増減額(は減少)	58,319千円	
期末残高	753,712千円	775,867千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,295,232	85,161	2,380,394	2,452,506
商業施設	6,779,134	2,319,665	9,098,799	6,764,319
住宅	590,062	36,706	553,356	1,928,901
駐車場等	554,366	149,256	405,110	1,409,324
合計	10,218,796	2,218,864	12,437,660	12,555,051

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

オフィスビルの増加は、オフィスビル用賃貸床面積の増加 88,404千円

商業施設の増加は、商業施設用建物の取得 1,791,892千円

3. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	466,115	243,462	222,653	
商業施設	516,260	389,980	126,280	
住宅	227,257	159,273	67,983	
駐車場等	19,240	10,794	8,446	
合計	1,228,873	803,509	425,363	

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,380,394	59,175	2,321,218	2,819,860
商業施設	9,098,799	86,298	9,185,098	6,543,932
住宅	553,356	25,394	527,961	1,756,735
駐車場等	405,110	94,586	310,523	1,254,324
合計	12,437,660	92,858	12,344,802	12,374,853

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	487,405	256,207	231,198	
商業施設	609,361	474,347	135,013	
住宅	221,631	165,949	55,681	
駐車場等	12,200	7,044	5,156	
合計	1,330,598	903,548	427,049	

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸事業」のセグメント利益が70,047千円増加し、「レジャーサービス事業」のセグメント利益が5,687千円増加し、「商品販売事業」のセグメント利益が29,493千円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が3,251千円増加し、「保険事業」のセグメント利益が85千円増加し、「その他」のセグメント利益が5,369千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,575,958	10,798,250	104,230,889	15,557,669	2,034,516	6,965,353		155,162,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	409,711	284,117	1,449,141	1,474,275	160	2,131,602	5,749,008	
計	15,985,670	11,082,368	105,680,030	17,031,944	2,034,676	9,096,955	5,749,008	155,162,637
セグメント利益 又は損失( )	522,186	2,598	539,210	1,275,100	650,130	437,356	48,195	3,373,190
セグメント資産	12,927,453	17,608,102	68,454,198	23,966,097	300,933	9,658,363	2,337,396	130,577,751
その他の項目								
減価償却費	959,981	1,161,096	3,314,458	238,146	50,170	371,146	1,434	6,096,434
のれんの償却額	49,341		25,974		20,254			95,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	618,273	134,612	10,856,976	1,582,189	15,012	247,587	424,725	13,879,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 48,195千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,337,396千円は、セグメント間取引消去 17,290,366千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,952,969千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額424,725千円は、主に遠鉄百貨店新館の全社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,573,465	10,969,227	114,402,332	14,956,329	2,035,493	7,767,661		165,704,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365,834	285,971	1,496,349	1,842,163	1,188	2,186,524	6,178,031	
計	15,939,300	11,255,198	115,898,681	16,798,492	2,036,681	9,954,185	6,178,031	165,704,509
セグメント利益	290,692	288,703	886,782	1,214,036	671,300	360,026	3,210	3,714,753
セグメント資産	14,375,318	16,794,629	68,363,912	26,094,004	294,773	10,482,434	4,365,522	132,039,550
その他の項目								
減価償却費	1,001,998	959,934	3,976,748	336,001	61,513	346,300	2,308	6,684,805
のれんの償却額	49,341		31,168		20,966			101,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,446,479	327,748	3,783,738	1,112,627	5,423	1,047,481	103,620	8,619,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,210千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,365,522千円は、セグメント間取引消去 16,818,534千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,453,011千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 103,620千円は、主にセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	25,052	42,944	177,325	36,276			281,599	

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	68,387	552,280		14,485		5,412	640,565	

(注) 「その他」の金額のうち、3,469千円は自動車運転教習業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	513.78円	536.96円
1株当たり当期純利益金額	23.68円	25.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,703,285	1,828,667
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,703,285	1,828,667
普通株式の期中平均株式数(株)	71,920,636	71,913,520

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,950,524	38,612,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,950,524	38,612,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	71,918,181	71,910,081

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,903,000	28,360,923	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,175,610	4,364,474	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	395,584	482,300		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,263,901	12,352,535	0.88	平成36年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,749,763	1,773,647		平成41年10月17日
その他有利子負債				
合計	50,487,859	47,333,880		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,259,064	2,213,115	1,625,584	1,361,472
リース債務	426,867	370,063	309,433	163,168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	518,687	627,879
受取手形	1,061	1,500
未収運賃	<sup>4</sup> 299,773	<sup>4</sup> 272,773
未収金	<sup>4</sup> 1,331,687	<sup>4</sup> 1,649,490
不動産事業未収入金	36,164	43,361
未収収益	<sup>4</sup> 279,332	<sup>4</sup> 273,336
預け金	<sup>4</sup> 537,000	<sup>4</sup> 916,000
分譲土地建物	11,744,701	10,571,072
未成工事支出金	127,046	63,207
貯蔵品	188,725	203,867
前渡金	75,412	24,259
前払費用	<sup>4</sup> 152,949	<sup>4</sup> 151,910
繰延税金資産	627,312	761,094
工事立替金	808,445	1,045,806
その他	<sup>4</sup> 1,034,009	<sup>4</sup> 167,508
貸倒引当金	1,000	2,000
<b>流動資産合計</b>	<b>17,761,310</b>	<b>16,771,069</b>
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1, 2</sup> 8,568,390	<sup>1, 2</sup> 11,423,110
減価償却累計額	6,351,949	6,467,124
有形固定資産(純額)	2,216,441	4,955,985
無形固定資産	22,529	12,713
<b>鉄道事業固定資産合計</b>	<b>2,238,970</b>	<b>4,968,699</b>
<b>自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1, 2</sup> 15,490,610	<sup>1, 2</sup> 15,594,984
減価償却累計額	12,577,839	12,415,753
有形固定資産(純額)	2,912,771	3,179,230
無形固定資産	<sup>2</sup> 77,329	<sup>2</sup> 62,093
<b>自動車事業固定資産合計</b>	<b>2,990,100</b>	<b>3,241,324</b>
<b>レジャーサービス事業固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1, 2</sup> 31,256,681	<sup>1, 2</sup> 31,237,661
減価償却累計額	19,497,490	20,075,915
有形固定資産(純額)	11,759,190	11,161,746
無形固定資産	20,381	20,753
<b>レジャーサービス事業固定資産合計</b>	<b>11,779,572</b>	<b>11,182,500</b>
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1, 2</sup> 38,748,944	<sup>1, 2</sup> 39,504,284
減価償却累計額	9,350,750	10,440,362
有形固定資産(純額)	29,398,193	29,063,921
無形固定資産	117,159	86,385
<b>不動産事業固定資産合計</b>	<b>29,515,352</b>	<b>29,150,307</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>介護事業固定資産</b>		
有形固定資産	1,059,662	1,676,383
減価償却累計額	152,506	236,783
有形固定資産(純額)	907,155	1,439,599
無形固定資産	7,432	8,613
介護事業固定資産合計	914,588	1,448,213
<b>スポーツクラブ事業固定資産</b>		
有形固定資産	2,774,143	2,798,539
減価償却累計額	1,858,503	1,922,635
有形固定資産(純額)	915,639	875,903
無形固定資産	9,847	15,413
スポーツクラブ事業固定資産合計	925,487	891,316
<b>その他の事業固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>2</sup> 180,031	<sup>2</sup> 326,637
減価償却累計額	109,794	147,473
有形固定資産(純額)	70,236	179,164
無形固定資産	140,193	66,206
その他の事業固定資産合計	210,429	245,370
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1, 2</sup> 1,735,896	<sup>1, 2</sup> 1,736,690
減価償却累計額	232,812	360,750
有形固定資産(純額)	1,503,083	1,375,939
無形固定資産	18,418	64,764
各事業関連固定資産合計	1,521,502	1,440,704
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	2,020,000	-
自動車事業	4,632	1,667
不動産事業	207,132	73,721
建設仮勘定合計	2,231,765	75,388
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,064,883	1,221,454
関係会社株式	2,717,160	2,676,171
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	260,439	239,010
破産更生債権等	1,437	1,319
長期前払費用	234,642	236,460
繰延税金資産	1,964,096	2,078,804
差入保証金	<sup>4</sup> 1,344,225	<sup>4</sup> 1,468,574
その他	<sup>1</sup> 305,611	<sup>1</sup> 566,375
貸倒引当金	952	717
投資その他の資産合計	7,892,604	8,488,516
固定資産合計	60,220,374	61,132,341
資産合計	77,981,685	77,903,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	15,600,000	14,400,923
1年内返済予定の長期借入金	1 3,676,096	1 3,613,606
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	5,000,000
未払金	1, 4 3,957,127	1, 4 5,165,230
不動産事業未払金	454,183	649,274
未払費用	412,746	450,486
未払消費税等	-	394,730
未払法人税等	24,456	681,907
前受金	633,567	482,634
未成工事受入金	373,474	312,044
預り金	4 7,364,639	4 4,472,545
前受運賃	654,965	678,268
前受収益	361,514	383,042
固定資産除却損失引当金	23,490	67,820
その他	272,980	662,841
流動負債合計	33,809,241	37,415,356
<b>固定負債</b>		
鉄道財団抵当借入金	1 71,400	1 42,600
道路交通事業財団抵当借入金	1 6,711,100	1 5,893,100
観光施設財団抵当借入金	1 1,032,500	1 988,900
長期借入金	5,409,162	3,978,756
関係会社長期借入金	5,000,000	2,000,000
リース債務	212,312	299,999
退職給付引当金	4,558,182	4,741,502
役員退職慰労引当金	222,000	244,600
資産除去債務	256,947	266,534
長期預り敷金	4 1,432,726	4 1,471,026
その他	277,002	666,061
固定負債合計	25,183,334	20,593,081
負債合計	58,992,575	58,008,437

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,800,000	3,800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	831,000	831,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	11,900,000	12,700,000
繰越利益剰余金	1,661,689	1,662,576
利益剰余金合計	14,392,689	15,193,576
自己株式	44,616	49,071
株主資本合計	18,783,544	19,579,976
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	205,564	314,997
評価・換算差額等合計	205,564	314,997
純資産合計	18,989,109	19,894,973
負債純資産合計	77,981,685	77,903,410

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,502,511	1,529,581
運輸雑収	62,696	74,761
鉄道事業営業収益	1,565,208	1,604,342
営業費		
運送営業費	943,057	1,008,802
一般管理費	30,549	30,875
諸税	44,407	43,990
減価償却費	259,321	269,106
鉄道事業営業費	1,277,336	1,352,774
鉄道事業営業利益	287,872	251,568
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	6,981,979	7,205,358
運送雑収	613,941	631,572
自動車整備収入	774,264	745,419
広告収入	200,690	193,625
自動車事業営業収益	8,570,876	8,775,976
営業費		
売上原価	672,758	660,403
運送営業費	6,959,903	7,202,931
販売費	67,078	68,416
一般管理費	230,396	226,172
諸税	107,869	104,485
減価償却費	406,646	419,445
自動車事業営業費	8,444,652	8,681,854
自動車事業営業利益	126,223	94,121
<b>レジャーサービス事業営業利益</b>		
営業収益		
旅行業収入	1,965,856	2,042,316
リゾート業収入	2,916,955	6,097,564
レジャーサービス事業営業収益	4,882,812	8,139,881
営業費		
売上原価	1,506,175	1,594,723
販売費	2,837,409	5,366,007
一般管理費	16,633	20,819
諸税	50,652	105,305
減価償却費	480,934	772,096
レジャーサービス事業営業費	4,891,804	7,858,952
レジャーサービス事業営業利益又はレジャーサービス事業営業損失( )	8,991	280,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>不動産事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
土地建物分譲収入	12,200,509	11,130,399
賃貸収入	3,344,727	3,212,527
その他の収入	607,094	618,731
<b>不動産事業営業収益</b>	16,152,330	14,961,659
<b>営業費</b>		
売上原価	10,257,930 <sub>1</sub>	9,403,139 <sub>1</sub>
販売費	3,070,882	2,974,439
一般管理費	359,861	326,552
諸税	606,631	389,181
減価償却費	1,123,061	1,248,898
<b>不動産事業営業費</b>	15,418,367	14,342,211
<b>不動産事業営業利益</b>	733,963	619,447
<b>その他の事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
保険代理店事業収入	2,034,676	2,036,681
その他の収入	873,761	3,281,204
<b>その他の事業営業収益</b>	2,908,437	5,317,885
<b>営業費</b>		
売上原価	73,626	1,208,839
販売費	1,980,657	3,066,558
一般管理費	106,742	143,865
諸税	28,625	73,329
減価償却費	227,829	309,397
<b>その他の事業営業費</b>	2,417,481	4,801,990
<b>その他の事業営業利益</b>	490,955	515,895
<b>全事業営業利益</b>	1,630,023	1,761,961
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,570	4,293
受取配当金	643,559 <sub>6</sub>	463,481 <sub>6</sub>
その他	155,463	146,556
<b>営業外収益合計</b>	808,593	614,331
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6275,602 <sub>6</sub>	269,268 <sub>6</sub>
その他	36,811	44,563
<b>営業外費用合計</b>	312,413	313,832
<b>経常利益</b>	2,126,202	2,062,460
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	2645,494 <sub>2</sub>	174,585 <sub>2</sub>
抱合せ株式消滅差益	-	265,787
その他	115,898	37,386
<b>特別利益合計</b>	761,393	477,759

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 85,233	3 92,878
固定資産圧縮損	4 632,463	4 171,340
減損損失	93,759	5 519,560
その他	219,408	67,820
特別損失合計	1,030,866	851,599
税引前当期純利益	1,856,729	1,688,619
法人税、住民税及び事業税	25,000	742,000
法人税等調整額	623,276	285,776
法人税等合計	648,276	456,223
当期純利益	1,208,453	1,232,395

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
<b>鉄道事業営業費</b>					
1 運送営業費	1	人件費	648,341	696,393	1,008,802
経費		294,715	312,409		
計			943,057		
2 一般管理費		人件費	13,450	12,728	30,875
経費		17,099	18,147		
計			30,549		
3 諸税			44,407		43,990
4 減価償却費	1		259,321		269,106
鉄道事業営業費合計			1,277,336		1,352,774
<b>自動車事業営業費</b>					
1 売上原価		一般整備業売上原価	605,312	585,253	660,403
広告業売上原価		67,446	75,149		
計			672,758		
2 運送営業費	2	人件費	4,785,148	4,873,295	7,202,931
経費		2,174,755	2,329,636		
計			6,959,903		
3 販売費		人件費	54,491	55,151	68,416
経費		12,587	13,264		
計			67,078		
4 一般管理費		人件費	101,391	93,951	226,172
経費		129,005	132,220		
計			230,396		
5 諸税			107,869		104,485
6 減価償却費			406,646		419,445
自動車事業営業費合計			8,444,652		8,681,854
<b>レジャーサービス事業営業費</b>					
1 売上原価	3		1,506,175		1,594,723
2 販売費	3	人件費	154,769	167,226	5,366,007
経費		2,682,640	5,198,780		
計			2,837,409		
3 一般管理費		人件費	9,417	12,223	20,819
経費		7,215	8,596		
計			16,633		
4 諸税			50,652		105,305
5 減価償却費			480,934		772,096
レジャーサービス事業営業費合計			4,891,804		7,858,952

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
不動産事業営業費			
1 売上原価	4		
土地売上原価		3,781,310	3,578,262
建物売上原価		6,476,225	5,824,877
その他の売上原価		395	
計		10,257,930	9,403,139
2 販売費	4		
人件費		1,072,452	1,033,584
経費		1,998,429	1,940,854
計		3,070,882	2,974,439
3 一般管理費			
人件費		260,445	237,444
経費		99,416	89,108
計		359,861	326,552
4 諸税		606,631	389,181
5 減価償却費	4	1,123,061	1,248,898
不動産事業営業費合計		15,418,367	14,342,211
その他の事業営業費			
1 売上原価	5	73,626	1,208,839
2 販売費	5		
人件費		1,337,784	1,824,257
経費		642,873	1,242,301
計		1,980,657	3,066,558
3 一般管理費			
人件費		66,497	75,785
経費		40,245	68,080
計		106,742	143,865
4 諸税		28,625	73,329
5 減価償却費		227,829	309,397
その他の事業営業費合計		2,417,481	4,801,990
全事業営業費合計		32,449,642	37,037,784

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <p>1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目</p> <p>1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">341,293千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">114,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">77,111千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">電気動力費</td> <td style="text-align: right;">107,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">79,656千円</td> </tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,499,719千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">693,142千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">手当</td> <td style="text-align: right;">584,724千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">547,619千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">軽油費</td> <td style="text-align: right;">692,854千円</td> </tr> </table> <p>3 レジャーサービス事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="padding-left: 20px;">クーポン</td> <td style="text-align: right;">619,697千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">バス代</td> <td style="text-align: right;">464,267千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">入場券等</td> <td style="text-align: right;">262,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">2,437,847千円</td> </tr> </table> <p>4 不動産事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,781,310千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,476,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="padding-left: 20px;">賃借料建物</td> <td style="text-align: right;">827,649千円</td> </tr> </table> <p>5 その他の事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">773,224千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">226,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">154,933千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">468,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> </table>	運送営業費	給料	341,293千円		賞与	114,520千円		法定福利費	77,111千円		電気動力費	107,154千円	減価償却費	車両	79,656千円	運送営業費	給料	2,499,719千円		賞与	693,142千円		手当	584,724千円		法定福利費	547,619千円		軽油費	692,854千円	売上原価	クーポン	619,697千円		バス代	464,267千円		入場券等	262,848千円	販売費	諸手数料	2,437,847千円	売上原価	土地	3,781,310千円		建物	6,476,225千円	販売費	賃借料建物	827,649千円	販売費	給料	773,224千円		賞与	226,070千円		法定福利費	154,933千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,400千円	退職給付費用	468,276千円	貸倒引当金繰入額	1,952千円	<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <p>1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目</p> <p>1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">366,358千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">122,175千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">86,773千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">電気動力費</td> <td style="text-align: right;">113,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">85,561千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">77,848千円</td> </tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,480,852千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">681,513千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">手当</td> <td style="text-align: right;">649,615千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">588,595千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">軽油費</td> <td style="text-align: right;">731,278千円</td> </tr> </table> <p>3 レジャーサービス事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="padding-left: 20px;">クーポン</td> <td style="text-align: right;">659,738千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">バス代</td> <td style="text-align: right;">461,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">4,895,377千円</td> </tr> </table> <p>4 不動産事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,578,262千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,824,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="padding-left: 20px;">賃借料建物</td> <td style="text-align: right;">822,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">762,193千円</td> </tr> </table> <p>5 その他の事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,033,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">978,433千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">270,088千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">賃借料建物</td> <td style="text-align: right;">295,384千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> </table>	運送営業費	給料	366,358千円		賞与	122,175千円		法定福利費	86,773千円		電気動力費	113,426千円	減価償却費	構築物	85,561千円		車両	77,848千円	運送営業費	給料	2,480,852千円		賞与	681,513千円		手当	649,615千円		法定福利費	588,595千円		軽油費	731,278千円	売上原価	クーポン	659,738千円		バス代	461,570千円	販売費	諸手数料	4,895,377千円	売上原価	土地	3,578,262千円		建物	5,824,877千円	販売費	賃借料建物	822,673千円	減価償却費	建物付属設備	762,193千円	売上原価	商品	1,033,439千円	販売費	給料	978,433千円		賞与	270,088千円		賃借料建物	295,384千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,600千円	退職給付費用	458,324千円	貸倒引当金繰入額	2,717千円
運送営業費	給料	341,293千円																																																																																																																																									
	賞与	114,520千円																																																																																																																																									
	法定福利費	77,111千円																																																																																																																																									
	電気動力費	107,154千円																																																																																																																																									
減価償却費	車両	79,656千円																																																																																																																																									
運送営業費	給料	2,499,719千円																																																																																																																																									
	賞与	693,142千円																																																																																																																																									
	手当	584,724千円																																																																																																																																									
	法定福利費	547,619千円																																																																																																																																									
	軽油費	692,854千円																																																																																																																																									
売上原価	クーポン	619,697千円																																																																																																																																									
	バス代	464,267千円																																																																																																																																									
	入場券等	262,848千円																																																																																																																																									
販売費	諸手数料	2,437,847千円																																																																																																																																									
売上原価	土地	3,781,310千円																																																																																																																																									
	建物	6,476,225千円																																																																																																																																									
販売費	賃借料建物	827,649千円																																																																																																																																									
販売費	給料	773,224千円																																																																																																																																									
	賞与	226,070千円																																																																																																																																									
	法定福利費	154,933千円																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23,400千円																																																																																																																																										
退職給付費用	468,276千円																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,952千円																																																																																																																																										
運送営業費	給料	366,358千円																																																																																																																																									
	賞与	122,175千円																																																																																																																																									
	法定福利費	86,773千円																																																																																																																																									
	電気動力費	113,426千円																																																																																																																																									
減価償却費	構築物	85,561千円																																																																																																																																									
	車両	77,848千円																																																																																																																																									
運送営業費	給料	2,480,852千円																																																																																																																																									
	賞与	681,513千円																																																																																																																																									
	手当	649,615千円																																																																																																																																									
	法定福利費	588,595千円																																																																																																																																									
	軽油費	731,278千円																																																																																																																																									
売上原価	クーポン	659,738千円																																																																																																																																									
	バス代	461,570千円																																																																																																																																									
販売費	諸手数料	4,895,377千円																																																																																																																																									
売上原価	土地	3,578,262千円																																																																																																																																									
	建物	5,824,877千円																																																																																																																																									
販売費	賃借料建物	822,673千円																																																																																																																																									
減価償却費	建物付属設備	762,193千円																																																																																																																																									
売上原価	商品	1,033,439千円																																																																																																																																									
販売費	給料	978,433千円																																																																																																																																									
	賞与	270,088千円																																																																																																																																									
	賃借料建物	295,384千円																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	22,600千円																																																																																																																																										
退職給付費用	458,324千円																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	2,717千円																																																																																																																																										

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
資本剰余金合計		
当期首残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	831,000	831,000
当期末残高	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,600,000	11,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	800,000
当期変動額合計	300,000	800,000
当期末残高	11,900,000	12,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,184,773	1,661,689
当期変動額		
剰余金の配当	431,537	431,509
別途積立金の積立	300,000	800,000
当期純利益	1,208,453	1,232,395
当期変動額合計	476,915	886
当期末残高	1,661,689	1,662,576
利益剰余金合計		
当期首残高	13,615,773	14,392,689
当期変動額		
剰余金の配当	431,537	431,509
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,208,453	1,232,395
当期変動額合計	776,915	800,886
当期末残高	14,392,689	15,193,576
自己株式		
当期首残高	42,015	44,616
当期変動額		
自己株式の取得	2,601	4,455
当期変動額合計	2,601	4,455
当期末残高	44,616	49,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,009,230	18,783,544
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	431,537	431,509
当期純利益	1,208,453	1,232,395
自己株式の取得	2,601	4,455
<b>当期変動額合計</b>	774,314	796,431
当期末残高	18,783,544	19,579,976
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	121,912	205,564
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,652	109,432
<b>当期変動額合計</b>	83,652	109,432
当期末残高	205,564	314,997
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,131,143	18,989,109
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	431,537	431,509
当期純利益	1,208,453	1,232,395
自己株式の取得	2,601	4,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,652	109,432
<b>当期変動額合計</b>	857,966	905,863
当期末残高	18,989,109	19,894,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ60,111千円増加しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 固定資産除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「減損損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた313,168千円は、「減損損失」93,759千円、「その他」219,408千円として組み替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業有形固定資産	1,977,588千円	2,226,842千円
自動車事業有形固定資産	1,280,188千円	1,241,939千円
レジャーサービス事業有形固定資産	7,730,428千円	7,362,760千円
不動産事業有形固定資産	12,167,412千円	11,052,064千円
各事業関連有形固定資産	1,299,312千円	1,198,405千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円

## 上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道財団	1,977,588千円	2,226,842千円
道路交通事業財団	13,997,693千円	13,021,612千円
観光施設財団	8,476,678千円	7,830,587千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	28,800千円
長期借入金	71,400千円	42,600千円
道路交通事業財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	6,711,100千円	5,893,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	364,000千円	336,400千円
長期借入金	1,032,500千円	988,900千円
未払金	813千円	1,336千円
その他	27,900千円	6,000千円

## 2 国庫補助金受入等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業有形固定資産	1,944,084千円	2,063,057千円
自動車事業固定資産	4,222,277千円	4,197,728千円
レジャーサービス事業有形固定資産	655,120千円	656,442千円
不動産事業有形固定資産	2,014,148千円	2,018,004千円
その他の事業有形固定資産	244千円	244千円
各事業関連有形固定資産	47,955千円	14,457千円

なお、当事業年度において取得価額の圧縮記帳を行った額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業有形固定資産		147,796千円
自動車事業有形固定資産	18,946千円	16,904千円
レジャーサービス事業有形固定資産		1,322千円
不動産事業有形固定資産	613,516千円	5,317千円

## 3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしています。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	2,300,000千円	2,130,000千円
ネットトヨタ浜松(株)	(借入債務)	2,200,000千円	2,000,000千円
(株)遠鉄ストア	(借入債務)	870,000千円	650,000千円
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
浜松ケーブルテレビ(株)	(借入債務)	493,700千円	317,500千円
遠鉄石油(株)	(借入債務)	200,000千円	290,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	155,500千円	239,000千円
(株)遠鉄ストア	(支払債務)	205,580千円	236,903千円
(株)遠鉄トラベル	(支払債務)	10,272千円	6,987千円
遠鉄観光開発(株)	(支払債務)		126千円
計		7,035,052千円	6,470,517千円

## 4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預け金	537,000千円	916,000千円
関係会社に対する資産合計	986,130千円	958,446千円
未払金	1,791,571千円	2,102,728千円
預り金	5,873,972千円	2,778,427千円
長期預り敷金	943,018千円	940,327千円

(損益計算書関係)

(1) 通常の販売目的で保有する分譲土地建物の収益性の低下による簿価切下額

1 売上原価

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
収益性の低下による簿価切下額	214,075千円	156,036千円

(2) 特別利益の内訳

2 国庫補助金

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金	626,480千円	
活性化補助金他	19,014千円	174,585千円
計	645,494千円	174,585千円

(3) 特別損失の内訳

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	44,246千円	34,166千円
構築物	1,316千円	3,853千円
解体費用	19,366千円	54,508千円
その他	20,304千円	349千円
計	85,233千円	92,878千円

4 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	632,124千円	167,467千円
保険金受入による圧縮	339千円	3,872千円
計	632,463千円	171,340千円

## 5 減損損失

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	ホテルコンコルド浜松 1件	土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品等
静岡県 浜松市中区	撤去予定既設道等	建物、構築物、機械装置、工具器具備品
静岡県 浜松市北区・南区	社員寮 2件	建物、工具器具備品
静岡県 浜松市中区、磐田市	賃貸不動産 2件	土地、建物

当社は、事業用資産については当社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産について物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能性価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

建物	247,483千円
構築物	41,475千円
機械装置	4,052千円
工具器具備品	2,062千円
土地	199,652千円
借地権	24,833千円
計	519,560千円

## 6 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	623,750千円	442,500千円
支払利息	71,105千円	67,084千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,089	4,730		81,819
合計	77,089	4,730		81,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,730株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,819	8,100		89,919
合計	81,819	8,100		89,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,100株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,136千円	284千円
1年超	284千円	
合計	1,420千円	284千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	88,680千円	88,680千円
1年超	663,574千円	574,894千円
合計	752,254千円	663,574千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,717,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,676,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,606,594	1,665,212
役員退職慰労引当金	77,484	88,420
未払事業税	9,097	61,416
未払事業所税	5,535	7,017
販売用土地建物評価減	162,096	141,517
投資有価証券評価損	99,166	99,166
少額償却資産	26,891	31,003
減価償却費	30,737	44,077
減損損失	582,124	746,716
整理済商品券等調整損	39,445	40,654
ポイント未使用額	429,729	491,715
ICカード等プレミア額	39,430	40,481
資産除去債務	100,496	104,026
合併時評価損	98,320	98,320
その他	53,771	87,950
繰延税金資産小計	3,360,921	3,747,698
評価性引当額	661,833	742,764
繰延税金資産合計	2,699,088	3,004,934
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,446	118,732
資産除去債務に対応する除去費用	26,233	25,856
その他		20,446
繰延税金負債合計	107,679	165,034
繰延税金資産の純額	2,591,409	2,839,899

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	627,312	761,094
固定資産 - 繰延税金資産	1,964,096	2,078,804

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5	10.2
住民税均等割	0.9	1.0
税率変更差額	16.7	
評価性引当額の増加	4.8	4.8
抱合せ株式消滅差損益	28.6	5.9
吸収合併による子会社の繰越欠損金の引継ぎ等	42.6	
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	27.0

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から45年と見積り、割引率は0.06%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	268,494千円	286,729千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,767千円	4,939千円
時の経過による調整額	4,130千円	4,865千円
その他の増減額(は減少)	8,663千円	
期末残高	286,729千円	296,534千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	264.03円	276.66円
1株当たり当期純利益金額	16.80円	17.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,208,453	1,232,395
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,208,453	1,232,395
普通株式の期中平均株式数(株)	71,920,636	71,913,520

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,989,109	19,894,973
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,989,109	19,894,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	71,918,181	71,910,081

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		天龍製鋸株式会社	119,186	258,276
株式会社静岡銀行	226,393	239,976		
株式会社高島屋	235,000	219,960		
浜松ケーブルテレビ株式会社	2,100	105,000		
アメリカンファミリー生命保険会社	18,392	89,663		
株式会社トーカイ	19,698	56,987		
富士山静岡空港株式会社	943	47,150		
遠州開発株式会社	30,000	44,125		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	27,068		
静岡エフエム包装株式会社	3,800	24,600		
その他20銘柄	162,015	108,647		
	計	866,038	1,221,454	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	49,378,246	1,564,163	690,178 (247,483)	50,252,231	26,593,525	1,880,329	23,658,705
構築物	8,515,191	3,142,686	156,003 (41,475)	11,501,874	6,149,130	302,011	5,352,743
機械装置	6,355,584	151,484	18,771 (4,052)	6,488,297	5,678,514	224,561	809,782
船舶	11,654			11,654	11,654	0	0
車両	11,639,041	837,025	722,552	11,753,514	10,724,073	329,876	1,029,441
運搬具	36,878	15,277	419	51,737	49,074	2,100	2,663
工具器具備品	3,220,951	148,076	65,985 (2,062)	3,303,043	2,766,376	151,340	536,666
土地	20,396,199	364,432	282,010 (199,652)	20,478,621			20,478,621
リース資産	260,612	196,703		457,316	94,448	73,836	362,867
建設仮勘定	2,231,765	1,691	2,158,068	75,388			75,388
有形固定資産計	102,046,125	6,421,540	4,093,986 (494,726)	104,373,679	52,066,798	2,964,055	52,306,880
無形固定資産							
営業権	106,185	2,729	150	108,764	95,555	23,166	13,209
借地権	139,042	847	24,833 (24,833)	115,056			115,056
商標権	22,659	889		23,548	20,914	376	2,634
ソフトウェア	1,423,110	94,251	11,805	1,505,557	1,320,091	124,900	185,465
電気通信施設利用権	3,642			3,642	3,157	91	484
水道施設利用権	28,899	274		29,173	14,928	1,377	14,245
電話加入権	5,850			5,850			5,850
無形固定資産計	1,729,389	98,993	36,790 (24,833)	1,791,592	1,454,647	149,911	336,944
長期前払費用	419,298	48,404	23,944	443,758	207,297	22,640	236,460

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
構築物 鉄道事業 線路関係工事 2,352,840千円
2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,952	2,717	1,868	83	2,717
固定資産除却損失 引当金	23,490	67,820	23,490		67,820
役員退職慰労引当金	222,000	22,600			244,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,941
預金	
普通預金	577,690
当座預金	200
定期預金	10,000
別段預金	1,047
小計	588,938
合計	627,879

## (ロ)受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリックスリース株式会社	455
エンシュウ株式会社	440
有限会社北勢サービス	392
株式会社新富田自動車工場	112
株式会社コトー	100
合計	1,500

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期	212
平成25年4月満期	339
平成25年5月満期	423
平成25年6月満期	195
平成25年7月満期	330
合計	1,500

(八)未収運賃

相手先	金額(千円)
株式会社クレディセゾン	29,261
株式会社遠鉄トラベル	24,596
中部国際空港バスターミナル運営協議会	20,560
浜松市	19,601
磐田市	15,334
その他	163,419
合計	272,773

(二)未収金

区分	金額(千円)
館山寺リゾート事業 売上金	664,121
バス事業補助金・運行助成金	213,947
鉄道事業補助金	149,625
介護報酬	124,500
土地建物収用補償金	86,760
その他	410,535
合計	1,649,490

(ホ)不動産事業未収入金

区分	金額(千円)
請負工事売上代金	43,361
合計	43,361

(ハ)分譲土地建物

区分	土地		建物
	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
浜松市	4,033,622	128,728	617,389
袋井市	2,640,272	51,595	261,139
湖西市	1,484,925	24,943	115,988
磐田市	523,275	21,735	120,425
菊川市	401,640	5,430	14,925
掛川市	234,272	4,665	60,566
森町	49,252	1,208	2,956
牧之原市	6,790	259	3,628
合計	9,374,052	238,567	1,197,020

(ト)未成工事支出金

区分	金額(千円)
注文住宅工事支出金	63,207
合計	63,207

(チ)貯蔵品

区分	金額(千円)
乗車券用品	56,633
車両用品	47,823
自動車整備用品	33,875
液体燃料	13,908
保線用品	11,335
その他	40,290
合計	203,867

固定資産

(イ) 鉄道事業有形固定資産

資産の種類	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	差引当期末残高(千円)
建物	1,595,418	878,952	716,466
構築物	4,854,053	1,617,639	3,236,413
車両	2,984,739	2,503,644	481,095
運搬具	9,855	9,471	383
機械装置	1,157,402	960,352	197,049
工具器具備品	527,038	497,064	29,974
土地	294,603		294,603
合計	11,423,110	6,467,124	4,955,985

(ロ) レジャーサービス事業有形固定資産

資産の種類	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	差引当期末残高(千円)
建物	18,069,591	12,361,355	5,708,235
構築物	3,991,580	2,874,869	1,116,711
車両	90,792	86,252	4,539
機械装置	4,334,626	3,850,507	484,118
工具器具備品	1,124,492	887,346	237,146
船舶	11,654	11,654	0
土地	3,610,037		3,610,037
リース資産	4,886	3,928	958
合計	31,237,661	20,075,915	11,161,746

(八)不動産事業有形固定資産

資産の種類	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	差引当期末残高(千円)
建物	23,057,568	9,397,145	13,660,423
構築物	1,233,423	527,958	705,464
車両	919	682	236
機械装置	280,534	230,055	50,478
工具器具備品	350,987	284,520	66,466
土地	14,580,850		14,580,850
合計	39,504,284	10,440,362	29,063,921

流動負債

(イ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	8,050,923
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,900,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,800,000
株式会社みずほ銀行	1,200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,150,000
信金中央金庫	300,000
合計	14,400,923

(ロ)1年内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社遠鉄百貨店	5,000,000
合計	5,000,000

(八)未払金

相手先	金額(千円)
遠鉄建設株式会社	907,923
石川建設株式会社	892,726
遠鉄観光開発株式会社	514,429
浜松市	464,368
株式会社京三製作所	436,945
その他	1,948,837
合計	5,165,230

(二)不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社山善	50,508
株式会社中央	49,599
株式会社共和	37,104
中部ホームサービス株式会社	37,035
株式会社イシマル建設	31,435
その他	443,591
合計	649,274

(ホ)預り金

相手先	金額(千円)
遠鉄システムサービス株式会社	700,000
株式会社遠鉄自動車学校	630,000
遠鉄観光開発株式会社	440,000
遠鉄アシスト株式会社	380,000
株式会社遠鉄トラベル	348,000
その他	1,974,545
合計	4,472,545

固定負債

(イ) 道路交通事業財団抵当借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	1,805,600
株式会社静岡銀行	1,580,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,190,000
株式会社みずほ銀行	795,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	522,500
合計	5,893,100

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
浜松市	1,950,400
株式会社静岡銀行	753,340
株式会社三菱東京UFJ銀行	445,000
株式会社日本政策投資銀行	440,000
株式会社みずほ銀行	200,016
その他	190,000
合計	3,978,756

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,829,195
未認識数理計算上の差異	87,693
合計	4,741,502

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	静岡新聞
株主に対する特典	<p>3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。</p> <p>10,000株以上 株主優待乗車券 1冊                  20,000株以上 株主優待乗車券 2冊                  30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択                  ア．株主優待乗車証(鉄道線)1枚                  イ．株主優待乗車券 3冊</p> <p>45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択                  ア．株主優待乗車証(自動車線)1枚                  イ．株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊                  ウ．株主優待乗車券 4冊</p> <p>60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択                  ア．株主優待乗車証(全線)1枚                  イ．株主優待乗車券 5冊</p> <p>80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択                  ア．株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊                  イ．株主優待乗車券 5冊</p> <p>100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択                  ア．株主優待乗車証(全線)2枚                  イ．株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊</p>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第100期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第101期中)(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月26日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

遠州鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。